

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月4日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 西菱電機株式会社

【英訳名】 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西岡 伸明

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(千円)	8,718,322	7,619,680	2,897,435	2,440,855	15,953,231
経常利益 又は経常損失()	(千円)	41,606	194,805	72,971	192,493	673,658
四半期純損失() 又は当期純利益	(千円)	37,423	139,569	48,947	121,207	334,205
純資産額	(千円)			4,363,838	4,492,171	4,736,881
総資産額	(千円)			6,772,782	6,631,797	9,717,737
1株当たり純資産額	(円)			1,247.04	1,284.08	1,353.65
1株当たり四半期 純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	10.69	39.90	13.99	34.65	95.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			64.43	67.74	48.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	420,876	112,899			812,578
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	122,469	4,656			70,922
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,290	282,690			348,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			902,260	1,123,859	1,298,306
従業員数	(人)			416	412	414

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期第3四半期連結累計期間及び第44期第3四半期連結会計期間、第45期第3四半期連結累計期間並びに第45期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	412(158)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	321(85)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの情報通信システム事業における官公庁向け事業は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情報通信端末事業	(千円)	18,904	10.2
情報通信システム事業	(千円)	1,106,900	84.8
合計	(千円)	1,125,805	75.5

- (注) 1. 上記の生産実績は販売価格によっております。
2. 情報通信端末事業の携帯電話販売部門及びパーソナルコンピュータ販売部門は生産を行っていないため、生産実績については記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情報通信端末事業	(千円)	1,040,084	93.1
合計	(千円)	1,040,084	93.1

- (注) 1. 情報通信端末事業の修理再生部門及び情報通信システム事業については、商品仕入高がないため記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
情報通信端末事業 (千円)	24,016	11.7	5,300	16.0
情報通信システム事業 (千円)	3,110,221	123.1	4,638,401	100.3
合計 (千円)	3,134,238	114.7	4,643,701	99.7

- (注) 1. 情報通信端末事業の携帯電話販売部門及びパーソナルコンピュータ販売部門の受注高については、受注販売を行っていないため記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情報通信端末事業 (千円)	1,333,955	83.8
情報通信システム事業 (千円)	1,106,900	84.8
合計 (千円)	2,440,855	84.2

- (注) 1. セグメント間取引を相殺した金額で記載しております。
 2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	324,381	11.2	275,514	11.3
株式会社ダイヤモンドテレコム	923,463	31.9	884,268	36.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の景気は、新興国の需要増加による輸出産業の業績好転や、エコカー減税、家電・住宅エコポイント制度等の経済政策の効果もありましたが、円高の進行や失業率が高水準であることなど、依然、先行きの不透明感が続いております。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末の市場拡大により、新たな局面を迎えています。情報通信システム事業におきましては、全国各地で豪雨・豪雪災害が多発し、多大な被害を受けていることなどから、引き続き国民の安心・安全確保を目的とする、国土全体のインフラ整備が求められます。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯電話修理再生における新規事業の売上高が伸びなかったことや、情報通信システム事業における公共投資抑制などの影響により、前年同期に比べ厳しい経営状況となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は売上高24億40百万円(前年同期比15.8%減)、営業損失1億90百万円(前年同期は営業損失68百万円)、経常損失1億92百万円(前年同期は経常損失72百万円)、四半期純損失1億21百万円(前年同期は四半期純損失48百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、併売店のキャリアショップ化、既存店の増床などの施策により、前年同期に比べ増益となりました。携帯電話修理再生では、新規事業の売上高が伸びず、前年同期に比べ減収となりました。また、パソコン販売では、大手カメラ量販店のインターショップ化を実現し、収益の安定化に努めました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は13億33百万円(前年同期比16.2%減)、営業損失は5百万円となりました。

情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、水害予知による事故防止を目的とする河川緊急警報システムの拡販や防災行政無線設備の保守に注力するとともに、空港内車両位置情報システムなどの新分野開拓に取り組みました。また、京都・阪神競馬場の映像配信運営は引き続き順調に推移しました。しかし、公共投資抑制などの影響を受け、前年同期に比べ厳しい事業環境となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は11億6百万円(前年同期比15.2%減)、営業損失は1億85百万円となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいいため、業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前四半期連結会計期間末に比べ2億18百万円減少し、11億23百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1億93百万円(前年同期は88百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の増加により資金が2億97百万円増加しましたが、たな卸資産の増加により資金が4億11百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は22百万円(前年同期は41百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による17百万円の支出、無形固定資産の取得による5百万円の支出がありましたが、定期預金の払出により資金が45百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は47百万円(前年同期は59百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による42百万円の支出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

・情報通信端末事業

携帯電話修理再生技術を活かした新規事業に取り組むため、修理再生技術を改良・確立するための研究開発を行っております。携帯電話修理再生技術を新事業に活かすための技術を改良中であります。

なお、当該分野における研究開発費は6百万円であります。

・情報通信システム事業

地上デジタル放送への移行を見据え、情報通信システムにおける販売力強化及び顧客ニーズを満たすために、構内共聴設備の地上デジタル化対応データ放送システム用ソフトウェアを開発中であります。

なお、当該分野における研究開発費は9百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		3,500		523,018		498,705

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,498,000	3,498	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,500,000		
総株主の議決権		3,498	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西菱電機株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 三丁目5番33号	1,000		1,000	0.03
計		1,000		1,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	660	670	660	679	651	665	665	650	682
最低(円)	616	620	616	651	651	653	625	630	650

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,371	1,350,863
受取手形及び売掛金	1,344,753	5,094,927
商品	547,082	432,161
仕掛品	449,686	81,366
原材料	134,879	78,479
繰延税金資産	289,466	201,704
その他	427,802	125,888
貸倒引当金	358	447
流動資産合計	4,324,683	7,364,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,462,656	1,438,736
減価償却累計額	712,763	686,210
減損損失累計額	75,809	77,472
建物及び構築物(純額)	674,082	675,052
機械装置及び運搬具	976,652	966,475
減価償却累計額	835,511	777,090
減損損失累計額	1,051	1,051
機械装置及び運搬具(純額)	140,088	188,332
工具、器具及び備品	413,921	426,119
減価償却累計額	260,865	268,522
減損損失累計額	28,503	28,503
工具、器具及び備品(純額)	124,552	129,093
土地	673,403	673,403
建設仮勘定	-	3,998
有形固定資産合計	1,612,126	1,669,880
無形固定資産		
投資その他の資産	92,860	111,474
投資有価証券	100,055	94,518
前払年金費用	74,615	55,346
繰延税金資産	99,831	95,944
その他	406,834	405,763
貸倒引当金	79,209	80,133
投資その他の資産合計	602,127	571,439
固定資産合計	2,307,114	2,352,793
資産合計	6,631,797	9,717,737

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,691	3,513,268
1年内返済予定の長期借入金	55,000	170,000
1年内支払予定のリース債務	12,443	18,445
未払法人税等	14,808	289,302
賞与引当金	40,967	356,637
短期解約損失引当金	4,772	5,750
その他	818,334	452,865
流動負債合計	1,951,017	4,806,269
固定負債		
長期借入金	-	12,500
リース債務	1,224	6,475
資産除去債務	28,349	-
退職給付引当金	10,659	-
その他	148,375	155,610
固定負債合計	188,608	174,586
負債合計	2,139,626	4,980,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,018	523,018
資本剰余金	498,705	498,705
利益剰余金	3,457,535	3,703,909
自己株式	1,080	468
株主資本合計	4,478,178	4,725,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,992	11,717
評価・換算差額等合計	13,992	11,717
純資産合計	4,492,171	4,736,881
負債純資産合計	6,631,797	9,717,737

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,718,322	7,619,680
売上原価	6,593,106	5,705,401
売上総利益	2,125,216	1,914,279
販売費及び一般管理費	1 2,130,783	1 2,099,814
営業損失()	5,567	185,535
営業外収益		
受取利息	301	195
受取配当金	837	2,079
販売表彰金収入	2,405	1,159
その他	2,383	2,979
営業外収益合計	5,927	6,413
営業外費用		
支払利息	5,829	3,113
支払手数料	3,522	3,571
固定資産除売却損	20,458	3,034
その他	12,156	5,965
営業外費用合計	41,967	15,684
経常損失()	41,606	194,805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	305
負ののれん発生益	-	3,578
役員退職慰労引当金戻入額	872	-
特別利益合計	872	3,883
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,804
投資有価証券評価損	-	9,762
特別損失合計	-	14,566
税金等調整前四半期純損失()	40,734	205,488
法人税、住民税及び事業税	5,470	19,845
法人税等調整額	8,781	85,764
法人税等合計	3,310	65,919
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	139,569
四半期純損失()	37,423	139,569

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,897,435	2,440,855
売上原価	2,241,897	1,868,064
売上総利益	655,537	572,791
販売費及び一般管理費	1 724,162	1 763,617
営業損失()	68,624	190,826
営業外収益		
受取利息	46	1
受取配当金	459	1,048
販売表彰金収入	880	314
その他	608	676
営業外収益合計	1,994	2,040
営業外費用		
支払利息	1,651	822
支払手数料	1,174	1,190
固定資産除売却損	3,468	1,190
その他	46	504
営業外費用合計	6,340	3,707
経常損失()	72,971	192,493
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	582
特別損失合計	-	582
税金等調整前四半期純損失()	72,965	193,076
法人税、住民税及び事業税	2,731	10,631
法人税等調整額	26,749	82,500
法人税等合計	24,017	71,869
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	121,207
四半期純損失()	48,947	121,207

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	40,734	205,488
減価償却費	187,795	154,277
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,762
賞与引当金の増減額(は減少)	190,506	320,069
受取利息及び受取配当金	1,138	2,275
支払利息	5,829	3,113
固定資産除売却損益(は益)	20,458	3,758
売上債権の増減額(は増加)	2,237,237	3,772,617
たな卸資産の増減額(は増加)	573,214	539,640
仕入債務の増減額(は減少)	1,287,277	2,509,785
その他	237,432	34,804
小計	595,883	401,073
利息及び配当金の受取額	1,120	2,303
利息の支払額	5,605	2,953
法人税等の支払額	170,522	287,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,876	112,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25,000	55,044
定期預金の預入による支出	25,014	10,000
有形固定資産の取得による支出	89,903	45,886
無形固定資産の取得による支出	27,996	12,315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	15,818
その他	4,554	7,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,469	4,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	182,200	162,376
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,109	15,333
配当金の支払額	104,980	104,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,290	282,690
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,883	174,447
現金及び現金同等物の期首残高	905,144	1,298,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	902,260	1,123,859

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社スズキエンジニアリングを連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,533千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、6,338千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による期首における資産除去債務の変動額は27,973千円であります。 (2)企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>788,812千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,452千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>79,946千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>705千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	788,812千円	賞与引当金繰入額	55,452千円	退職給付費用	79,946千円	役員退職慰労引当金繰入額	705千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>866,452千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,743千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,721千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	866,452千円	賞与引当金繰入額	23,743千円	退職給付費用	53,721千円
給与及び賞与	788,812千円														
賞与引当金繰入額	55,452千円														
退職給付費用	79,946千円														
役員退職慰労引当金繰入額	705千円														
給与及び賞与	866,452千円														
賞与引当金繰入額	23,743千円														
退職給付費用	53,721千円														
<p>2. 当社の情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。</p>	<p>2. 同左</p>														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>240,756千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,452千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,736千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	240,756千円	賞与引当金繰入額	55,452千円	退職給付費用	27,736千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>309,649千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,743千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,079千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	309,649千円	賞与引当金繰入額	23,743千円	退職給付費用	20,079千円
給与及び賞与	240,756千円												
賞与引当金繰入額	55,452千円												
退職給付費用	27,736千円												
給与及び賞与	309,649千円												
賞与引当金繰入額	23,743千円												
退職給付費用	20,079千円												
<p>2. 当社の情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。</p>	<p>2. 同左</p>												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>954,814千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>52,553千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>902,260千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	954,814千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,553千円	現金及び現金同等物	902,260千円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,131,371千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>7,511千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,123,859千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,131,371千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,511千円	現金及び現金同等物	1,123,859千円
現金及び預金勘定	954,814千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,553千円												
現金及び現金同等物	902,260千円												
現金及び預金勘定	1,131,371千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,511千円												
現金及び現金同等物	1,123,859千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,631株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,980	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報通信 端末事業 (千円)	情報通信 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,591,504	1,305,930	2,897,435		2,897,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,591,504	1,305,930	2,897,435		2,897,435
営業損失()	19,074	49,550	68,624		68,624

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報通信 端末事業 (千円)	情報通信 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,902,699	3,815,622	8,718,322		8,718,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,050	1,050	(1,050)	
計	4,902,699	3,816,672	8,719,372	(1,050)	8,718,322
営業利益(は損失)	59,246	64,813	5,567		5,567

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
情報通信端末事業	携帯電話及び関連商品の販売 携帯電話検査、修理、再生 パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生
情報通信システム事業	通信機器システム及び映像機器システムの販売 通信機器システム及び映像機器システムのシステムインテグレーション、 据付、保守、修理、運用等の技術サービス 映像システムの運用による放映及び放送番組の制作

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間における情報通信システム事業の売上高は296,602千円増加し、営業損失は28,713千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報通信端末、情報通信システム別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯電話・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、通信機器システム・映像機器システムの販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	情報通信端末事業	情報通信システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,278,178	3,341,502	7,619,680	7,619,680		7,619,680
セグメント間の内部売上高又は振替高		75	75	75	75	
計	4,278,178	3,341,577	7,619,755	7,619,755	75	7,619,680
セグメント利益又は損失()	99,153	284,689	185,535	185,535		185,535

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	情報通信端末事業	情報通信システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,333,955	1,106,900	2,440,855	2,440,855		2,440,855
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,333,955	1,106,900	2,440,855	2,440,855		2,440,855
セグメント損失()	5,117	185,709	190,826	190,826		190,826

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金	1,344,753	1,344,753	
資産計	1,344,753	1,344,753	
買掛金	1,004,691	1,004,691	
負債計	1,004,691	1,004,691	

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,284.08円	1株当たり純資産額 1,353.65円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 39.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (千円)	37,423	139,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	37,423	139,569
期中平均株式数 (株)	3,499,348	3,498,657

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 13.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 34.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (千円)	48,947	121,207
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	48,947	121,207
期中平均株式数 (株)	3,499,348	3,498,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 4日

西菱電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月31日

西菱電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。